

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社CMDホールディングスに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社CMDホールディングスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2023年4月27日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社 CMD ホールディングスに対する  
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工組合中央金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



### I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社 CMD ホールディングス（「CMD ホールディングス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、商工中金による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金は、本ファイナンスを通じ、CMD ホールディングスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、CMD ホールディングスがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

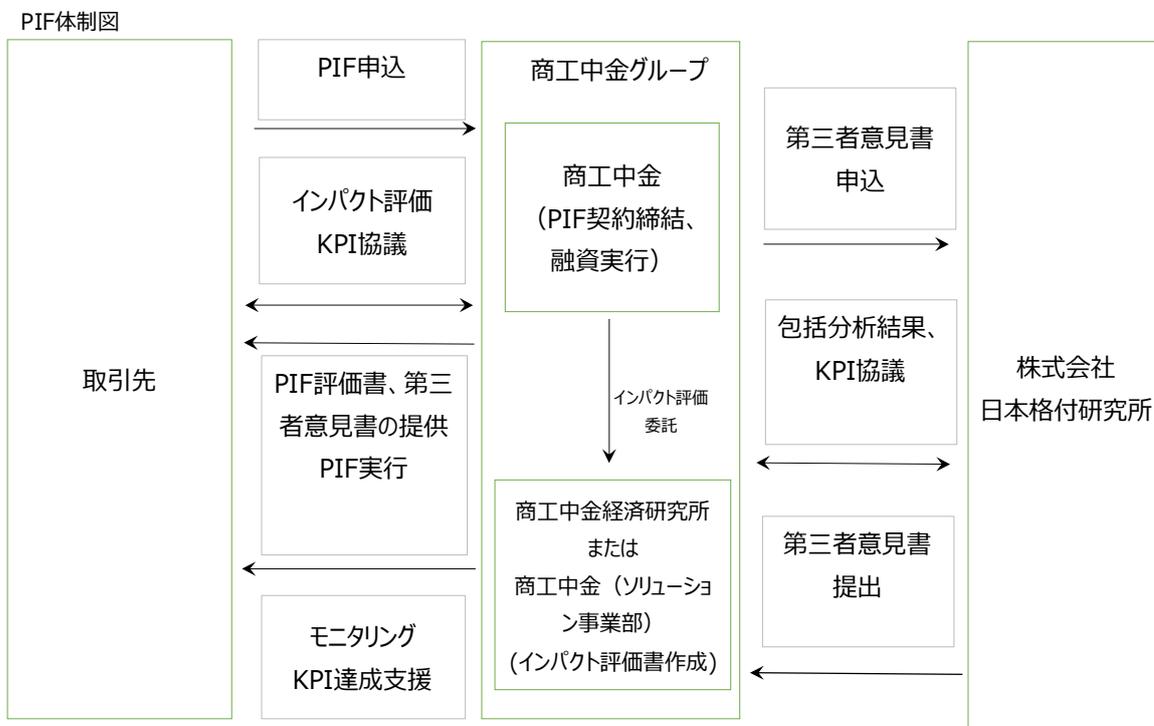
---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金（ソリューション事業部）が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である CMD ホールディングスから貸付人である商工中金に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

望月 幸美

望月 幸美



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年4月27日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社 CMD ホールディングス（以下、CMD ホールディングス）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、CMD ホールディングスを親会社とする企業グループ（シーマインドグループ）の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. シーマインドグループの概要
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 企業理念、ミッション等
  - 2.3 事業活動
3. シーマインドグループの包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社 CMD ホールディングス
借入金額	155,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 4 月

## 2. シーマインドグループの概要

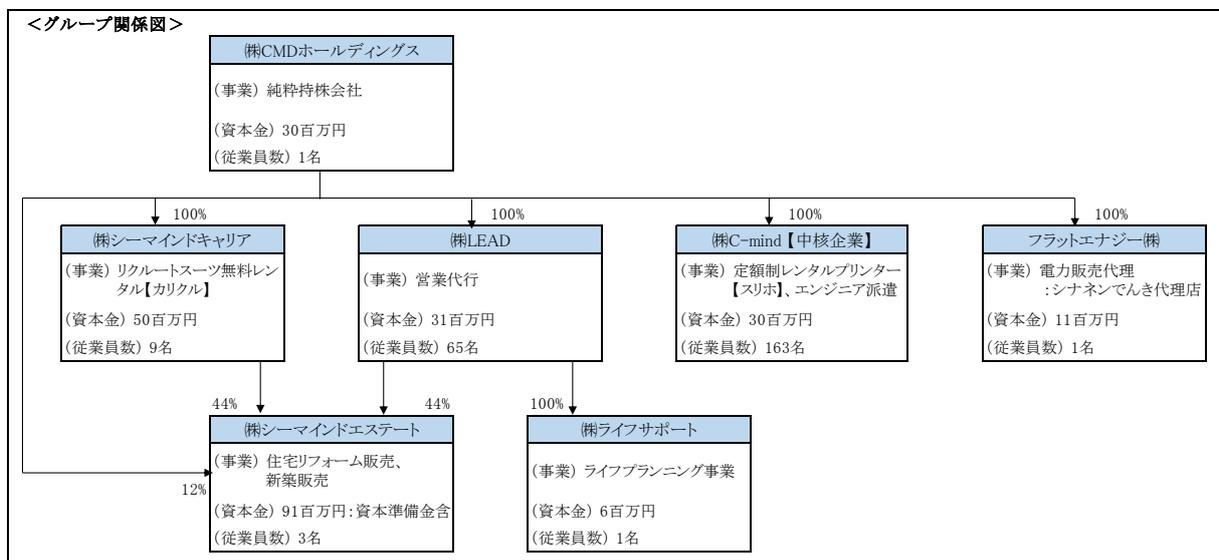
### 2.1 基本情報

本社所在地	東京都新宿区大久保 2 - 5 - 2 3 新宿辻ビル 10 階
設立	2021 年 2 月 5 日
資本金	30,000,000 円
従業員数	1 名 (2023 年 1 月現在)
事業内容	<評価対象事業> ①定額制レンタルプリンター事業【スリホ】：50% ②エンジニア派遣事業：40% ③リクルートスーツ無料レンタル事業【カリクル】：10% 以上、①②は(株)C-mind、③は(株)シーマインドキャリアの実施事業
主要取引先	①：中小企業が主体（稼働台数 約 2,200 台） ②：中小企業が主体（顧客数 約 50 社） ③：就活中の大学生（カリクル登録者数 5 万人超）

<b>許認可等</b>	<p>有料職業紹介事業許可 (C-mind)13-ユ-307998 (シーマインドキャリア)13-ユ-311760</p> <p>一般労働者派遣事業許可 派 13-306913</p> <p>プライバシーマーク認定 第 17002767 (04) 号</p>
-------------	---

**【業務内容】**

シーマインドグループは下記企業で構成される企業グループであるが、本評価書においては中核企業である株式会社 C-mind(以下、C-mind)、及び株式会社シーマインドキャリア(以下、シーマインドキャリア)の2社(の事業)を評価対象とする。



シーマインドグループは 2011 年の創業以来「人密着型企业」という企業理念と、「世の中を、フラットに。」というミッションのもと、事業に取り組んでいる。

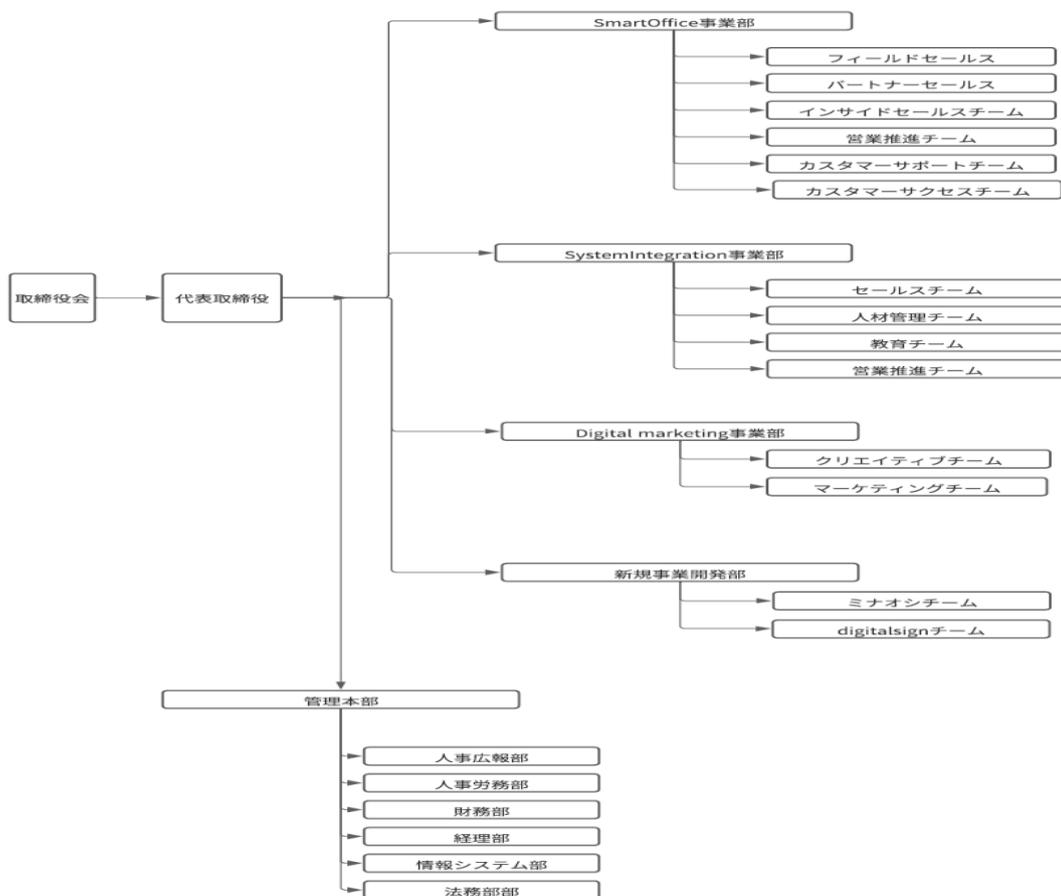
C-mind では、レンタルプリンターにおいて相対的に印刷枚数が少ない企業にとっては割高となる「従量課金制という常識」の撤廃を目指し、定額制レンタルプリンター事業（スリホ：商標登録）に取り組んでいる。印刷枚数が多い企業の場合には、プリンター印刷速度の関係から複数台の契約が必要となるため、最終的に赤字になりにくい仕組みとなっている。数種類のスペックのプリンター・インク・トナーをメンテナンス込みの定額料金で、月間印刷枚数「2,000 枚以下」と「2,000 枚以上」のプランを提供しており、「2,000 枚」以下のプランが主流となっている。印刷枚数の少ない企業をターゲットにしていること、インクを韓国の製造会社から安価に仕入れていること、インクはアダプタ(インクを自動で注入する器具)を用いることで充填式を採用していること、メンテナンスを自社で対応することでトナーを回収し再利用していること等により定額制を可能にしている。印刷枚数の少ない企業にとっては、紙代込みの「従量課金制」よりも紙代(顧客手配)を含まない「定額制」の方がコスト面でメリットがあることから、中小企業を中心に利用が拡大しており、定額制レンタルプリンターにおいて契約純増数で国内トップを堅持するに至っている。

また、エンジニア派遣事業にも取り組んでおり、IT 人材が不足している企業(特に中小企業)にエンジニアを派遣している。他社水準並の受注金額を維持したままで、エンジニアへの支払い報酬を受注金額の75%という高額に設定することで(他社水準は 50~75%)人材を確保すると同時に、業界の課題であるシステムベンダーの多重下請構造による低賃金状態解消も目指している。

シーマインドキャリアでは、リクルートスーツの無料レンタル事業（カリクル：商標登録）に取り組んでいる。就職活動中の大学生を対象として、(株)コナカ(以下、コナカ)と提携し同社の若者向けブランドである「SUIT SELECT」のスーツを無料で提供している。学生にとっては、就職活動中しか着用しないリクルートスーツを無料レンタルできる経済的なメリットが大きく、カリクル登録者数は 5 万人を突破している。カリクルは LINE 内で手続きが完結できる仕組みとなっており、LINE 内の企業広告収入と求人企業への人材紹介手数料が収入源となっている。コナカにとっても、利用者がレンタルしていたスーツを返却するために店舗を訪れることでの顧客接点の増加が営業機会の拡大につながることや、就職後の利用が期待できるというメリットがある。

上記の事業(「レンタルプリンターの割高解消」「IT 人材不足の解消」「就職活動における学生の経済的負担軽減」)を通して、「世の中を、フラットに。」というミッションに取り組んでいる。

<組織図：C-mind>



<C-mind : 本社風景>



(本社受付階：カフェ風オフィス)



(役職、年齢を超えたフラットなコミュニケーション)

**【沿革】**

2011年	3月	株式会社 C-mind 設立
2012年	3月	株式会社シーマインドキャリア設立
2013年	4月	定額制レンタルプリンター「スリホ」を提供開始
2014年	4月	法人向け IT インフラ業界に参入
2015年	4月	新卒採用を開始し、一期生が入社
	5月	「スリホ」導入台数が 1,000 台突破
2016年	1月	ベストベンチャー100 (※) に選出 資本金を 3,000 万円へ増資 プライバシーマーク認定 第 17002767 (01) 号
	9月	株式会社 C-mind で有料職業紹介事業許可を取得 (13-ユ-307998)
	10月	株式会社 C-mind で一般労働者派遣事業許可を取得 (派 13-306913) 株式会社ミラプロを子会社化 株式会社ミラプロが宅地建物取引業者免許証を取得
	12月	定額制レンタル大型複合機「メガスリホ」を提供開始
2017年	1月	ベストベンチャー100 (※) に選出 (二年連続)
	11月	人材業界に参入
2018年	1月	ベストベンチャー100 (※) に選出 (三年連続)
	7月	「スリホ」導入台数 2,000 台突破
	9月	埼玉県日高市にスリホ物流センターを増設
	10月	就活生向けリクルートスーツの無料レンタルサービス「カリクル」を提供開始
	11月	日本テレビ「日テレ NEWS24」にて「カリクル」の特集を放送。横浜ビー・コルセアーズ (プロバスケットボールチーム) を運営する(株)横浜ビー・コルセアーズの株式の一部を取得
	12月	日本テレビ「Oha!4 NEWS LIVE」にて「カリクル」の特集を放送
2019年	1月	ベストベンチャー100 (※) に選出 (四年連続)
	2月	「カリクル」登録者数 1,000 人突破
	3月	日経電子版に「カリクル」掲載。システム開発強化のため、エンジニア採用を開始

	7月	「カリクル」登録者数 4,000 人突破
	9月	「カリクル」が SUITSELECT を運営する株式会社コナカと業務提携
	10月	「カリクル」登録者数 10,000 人突破
2020年	3月	「カリクル」が無料オンライン就活相談サービスを提供開始
	4月	株式会社シーマインドキャリアが、自己分析に特化した新卒紹介サービス「マイキャリア」を提供開始
	6月	「スリホ」導入台数が 3,000 台突破 「カリクル」登録者数 20,000 人突破
	9月	フジテレビ「めざましテレビ」にて「カリクル」の特集を放送

(※) イシン株式会社の主催により、これから成長が期待されるベンチャー企業 100 社を「ベストベンチャー100」  
として毎年選出している。

<許認可関係等>



(有料職業紹介事業許可証)



(労働者派遣事業許可証)



(Pマーク：登録証)



(スリホ：商標登録証)



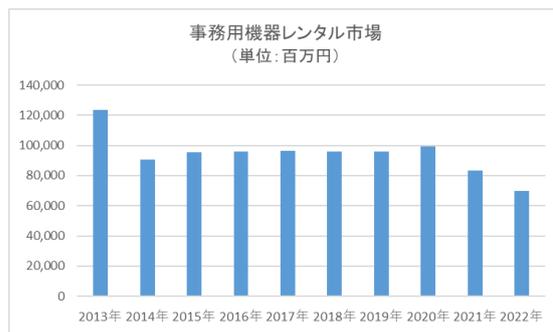
(カリクル：商標登録証)

## 【業界動向】

### ●事務用機器賃貸業（レンタル）

経済産業省「特定サービス産業実態調査」によれば、過去 10 年間の事務用機器賃貸業（レンタル）市場の推移は下図の通りである（事務用機器賃貸業はコピー機の他、会計機・レジスター等の機器が含まれる）。2015 年以降市場規模はほぼ横ばいで推移してきたが、コロナ感染症の影響による在宅勤務の増加やペーパーレス化の影響から 2021 年以降市場規模は縮小していると推測できる。（なお、2013 年と 2014 年の間、2014 年と 2015 年の間で一部調査対象の変更があり数値が不連続となっている）また、総務省「固定資産の価格等の概要調査」によると、過去 5 年間（2017 年～2021 年）の「非木造」と「木造」を合わせた事務所等の総面積はほぼ横ばいで推移している。

今後、事務所等総面積が横ばいで推移したとしても、ペーパーレス化の影響からレンタルプリンターに対する需要は徐々に減少することが予想される。一方でペーパーレス化に伴い企業各社の印刷枚数が減少すれば、割高を解消できる定額制レンタルプリンターは従量制レンタルプリンターに比べ優位性があることから、今後とも定額制レンタルプリンターに対する一定の需要は継続することが期待できる。シーマインドグループは中小企業における印刷コストの割高緩和に向け引き続きスリホ事業に取り組んでいく考えである。



(出典)経済産業省「特定サービス産業実態調査」から商工研が作成 (出典)総務省「固定資産の価格等の概要調査」から商工研が作成

非木造：事務所・店舗・百貨店の総面積

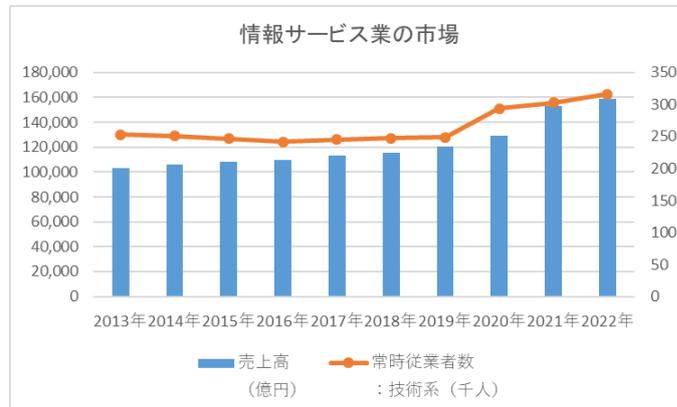
木造：事務所・銀行・店舗の総面積

### ●情報サービス業

経済産業省「特定サービス産業実態調査」によれば、過去 10 年間の市場規模推移は下図の通りである。市場規模は 10 兆 3,265 億円（2013 年）から 15 兆 8,848 億円（2022 年）へ 53.8% 増加しているが、特に金額ウェイトの高い「ソフトウェア開発・プログラム作成」が 54.8%（7 兆 4,285 億円から 11 兆 4,963 億円へ）の増加となっており、この間において IT 化が進展したものと考えられる。

一方で技術系の常時従業員数は 253 千人（2013 年）から 316 千人（2022 年）への 24.9% 増に止まっており、理系離れや少子化による若年人口減少の影響から技術系人材の供給が追いついていないことが推測される。

シーマインドグループは、エンジニアを自社で育成しながら増やしていくことでエンジニア不足の解消を図り、企業の IT 化(特に中小企業)に貢献していく方針である。

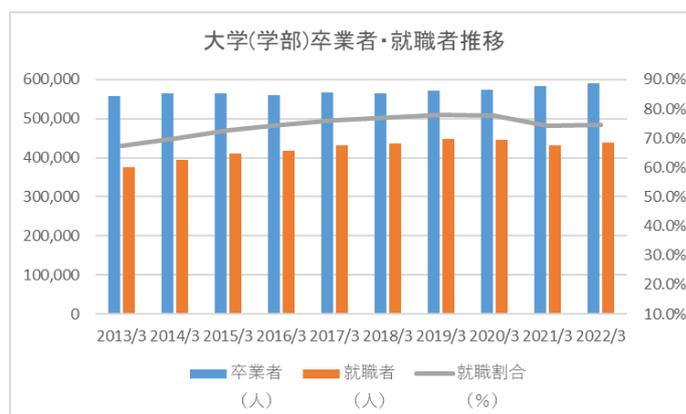


(出典) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」から商工研が作成

● 大学生の就職者数

文部科学省「学校基本調査（令和4年度）」によると、過去10年間の大学（学部）卒業者数・就職者数は下図の通りである。卒業者数はほぼ横ばい（ないし微増）で推移している一方、就職率向上により就職者数は増加傾向で推移している。就職率の向上は、経済的理由から大学院等への進学よりも就職を選択する学生が多くなっていることが要因と考えられる。なお、2021年・2022年の就職率低下はコロナ感染症による一時的な影響と思われる。

上記動向から、今後とも就職者数は横ばい程度で推移するものとみられ、リクルートスーツに対する需要にも大きな変化はないと推測できる。シーマインドグループはカリクル利用者を増やすことで、就職活動にかかる学生の費用負担の軽減、および就職活動中しか使用されないリクルートスーツの有効活用に向け取り組む方針である。



(出典) 文部科学省「令和4年度 学校基本調査」から商工研が作成

## 2.2 企業理念、ミッション等

シーマインドグループは以下の企業理念・ミッション・サステナビリティ方針に基づき、新しい価値の創造に取り組んでいる。

<b>【企業理念】</b>
<p style="text-align: center;"><b>「人密着型企业」</b></p> <p>社会、地域、組織そういった集合体はすべて一人の人間から成り立っています。だからこそシーマインドグループでは一人ひとりに焦点をあてて事業活動を行っていきます。また今後はあらゆる分野において業務のAI化、自動化が進み人間の仕事はどんどんなくなっていきます。シーマインドグループでは人材育成に全力を注ぎ、人の可能性（人にしかできないこと）を追求し続けていきます。</p>
<b>【ミッション】</b>
<p style="text-align: center;"><b>「世の中を、フラットに。」</b></p> <p>情報格差、経済格差、技術格差など世の中にはたくさんの格差があります。シーマインドグループでは、自社のサービスや事業を通じてそういった格差をなくし、誰もが活躍できる世の中をつくっていきます。特にサブスクリプションやシェアリングエコノミーは今後さらにニーズが拡大していく市場で、シーマインドグループでも注力していく分野です。</p>
<b>【サステナビリティ方針】</b>
<p>C-mindの社名の由来には、Creative（創造）Challenge（挑戦）Collaboration（協働）Consulting（発展）Celebration（祝賀）の5つのCの意味が込められています。創業以来、この5Cを大切にす企業文化が根付いており、これが私たちのサステナビリティ活動の出発点となっております。私たちの周りのステークホルダーに信頼される企業であるために、これからもサステナビリティ方針のもと誠実かつ着実に社会的責任を果たしていきます。</p>

## 2.3 事業活動

シーマインドグループは、以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【格差緩和等への取り組み】

定額制レンタルプリンター事業(スリホ)とエンジニア派遣事業では、中小企業と大企業の格差緩和に取り組んでいる。従量課金制でのレンタルプリンターは、相対的に印刷枚数が少ない中小企業にとっては割高になる傾向がある。印刷枚数の少ない中小企業をターゲットにしていること、インクを韓国の製造会社から安価に仕入れるとともにアダプタ(※)を用いることで充填式を採用していること、メンテナンスを自社で対応することでトナーを回収し再利用していること、等により定額制を可能にしている(印刷用紙は顧客の手配)。契約台数は5,300台を超え定額制レンタルプリンターにおける契約純増数では国内トップを堅持するに至っている。

エンジニア派遣事業ではIT人材が不足する企業(特に中小企業)にエンジニアを派遣することで、中小企業を中心とした企業のシステム開発を支援している。エンジニアは正社員として雇用し現在116名(内、外国人4名)が在籍、固定派遣先数は約50社となっている。

リクルートスーツ無料レンタル事業(カリクル)では、就職活動中しか利用しないリクルートスーツをコナカとの提携により無料でレンタルすることにより、就職活動にかかる学生の費用負担軽減に取り組んでいる。また、レンタルだけでなく、就活相談や企業紹介等の就職支援活動も行っている。具体的にはカリクル登録後、キャリア・アドバイザーが入力内容・就活状況・自己分析(就きたい職種等)について面談を行い、希望があれば就活相談や企業紹介等を行っている。希望がある場合の面談回数は平均7回(他社は平均2回程度)、就活終了後もインターン教育によるキャリアアップ支援を行っている。充実した支援内容が評判を呼び、カリクルへの累計登録者数は5万人を突破している。

カリクル事業では学生の個人情報を取り扱うことから、情報漏洩防止等へ取り組んでいる。具体的には顧客情報はクラウドで保有し、顧客情報のダウンロードを行うのは代表取締役限定するとともに、入社時と年1回のPマーク研修を社員全員に必須としている。また、C-mindではPマークを取得済みであるが、今後シーマインドキャリアでのPマーク取得を目指す方針である。

(※) アダプタはインクを自動的に補充する器具で、プリンターにセットして使用する。



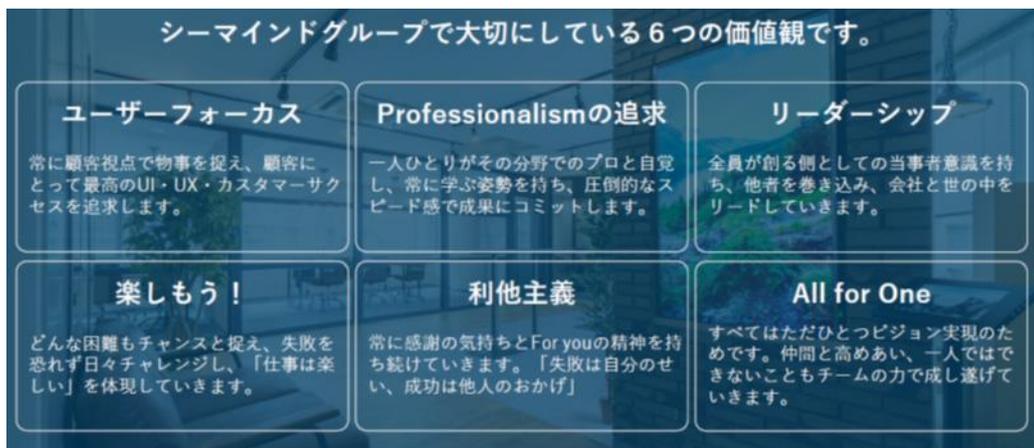
(スリホ：導入台数業界 No.1)



(カリクル：公式 LINE 内で手続完結)

## 【雇用、職場環境への取り組み】

人事評価においてはコンピテンシー評価として「6つの価値観」（ユーザーフォーカス、Professionalismの追求、リーダーシップ、楽しもう！、利他主義、ALL for One）を大切にしている。各人が具体的な活動項目を設定し、半期ごとに上司との1on1面談による振り返りを行うことで、社員のモチベーション向上に繋げている。



インセンティブ制度として、営業においてはスリーマンセル(※)を採用し、目標を達成したクローザー(チーム責任者)に粗利の10%を上限として配分している。エンジニアに対しては、受注額の75%を報酬として支払うことによりエンジニア人材の確保に努めている。

グループ全体での男女比率は6：4となっている。女性は人事・経営企画・就活支援部門等を中心に活躍している。時間外労働は多い社員でも月20時間程度とそれほど多くはなく、固定給には月30時間の時間外手当が含まれている。また休日出勤も発生していない。よって、時間外労働が少なく、休日出勤のない働きやすい環境が整備されていると言える。一方で、有給休暇は全社員が取得しているものの、有給日数に対する取得率にはグループ企業間でバラツキがあり(C-mind 74%、シーマインドキャリア 41%)、その解消が今後の課題となっている。

(※) スリーマンセルとは、3人一組のチームのこと。

シーマインドグループは、前職で営業を担当していたメンバー数名が独立により設立した経緯があり、営業活動を得意としている。3名体制でのチーム制を採用するのが特色で、チーム内での指導やKPI管理等でモチベーションの維持・向上を図っている。

## 【人材教育への取り組み】

カリクル登録者の内、希望する学生に対してはインターン制度を提供している。学生のキャリアに合わせ自社の各部署へ配置し、職業体験や教育を行うものである。具体的には、営業・ライター・マーケティング・プログラミング等を体験させており、SNSは学生が運用している。学生には自分の適正を判断できると好評で、昨年は新卒採用20名の内8名がインターン制度利用者である。

研修制度は1年目にビジネスマナー・一般教養・ビジネス関連・コンプライアンス・Pマーク研修等を用意している。全社員を対象にした教育としては、各階層に応じて「セールス」「サポート」「マネジメント(チームビ

ルディング)等の研修を設けている。エンジニアについては求人媒体を主体に採用し、OJT(社内システム開発等)・OFF-JT(プログラミング研修等)を通じて自社教育を行ったあと、一定水準のスキルを習得したエンジニアを顧客企業へ派遣している。3年で中堅、5年で上流工程を任せられる人材の育成を目指している。

社内ベンチャー制度においては、社員が事業としてやりたいことを提案し採択されれば社内ベンチャーとしてスタートする仕組みとなっている。また、独立支援制度を活用して独立する選択肢もある。社内ベンチャーからスタートし、独立希望があれば資金面(出資、融資等)や事務面(経理・法務・営業事務等)をシーマインドグループが支援することで独立をサポートしている。現在のグループ会社はすべて社内ベンチャーからスタートしており、また30社以上がシーマインドグループ外へスピンアウトしている。シーマインドグループとしては、グループ外へスピンアウトしたとしても“シーマインドグループから独立した会社には、いい会社が多い”との評価を受けられれば十分との考えであり、多くの経営人材を輩出しているリクルートのような会社を理想としている。

#### 【環境、廃棄物への取り組み】

電気使用は事務所の照明・空調が主で特段に使用量が多い部署はなく、また賃借物件のため自社で完全にコントロールすることは困難であるが、こまめに消灯する等により電気使用量の30%削減を目指している。

定額制レンタルプリンター事業(スリホ)ではプリンターが廃棄物として発生する。修理可能なものは修理して対応するが、修理不能なものは3ヶ月に1回の頻度で廃棄している。1回当たりの廃棄数は20台前後で、処理はリサイクル業者に委託している。インクカートリッジは充填式を採用、トナーは回収・再利用することでプラスチック廃棄物削減に寄与している。

リクルートスーツ無料レンタル事業においてはスーツが廃棄物として発生するが、カリクル利用者を増やすことでリクルートスーツの再利用が可能となることから廃棄物削減に寄与している。リクルートスーツの廃棄に関しては提携先であるコナカの管轄事項である。コナカからの情報では新品と中古品の割合は以下の通りとなっており、2023年度は中古品比率がアップする計画となっている。中古品比率がアップする要因としては、2021年度・2022年度にカリクル登録者が急増したことが挙げられる。

	2022年度 実績	2023年度 計画
新品	80%	40%
中古品	20%	60%

#### 【地域貢献への取り組み】

C-mindは、プロバスケット・Bリーグの「横浜ビー・コルセアーズ」を運営する株式会社横浜ビー・コルセアーズの共同出資者である。地元の中小企業が中心となって出資しているもので、シーマインドグループの創業者である虎石氏と近藤氏がバスケット経験者であるという縁を通じて出資に繋がったものである。具体的な活動として、年2回地域の学校の生徒を試合観戦へ招待する等の活動を行っており、スポーツを通して地域の活性化に貢献している。

### 3. シーマインドグループの包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一連の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・化学的構成・性質）の有効利用		
水	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包括的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクト領域を表示）

本ファイナンスでは、シーマインドグループの事業についての国際標準分類は、定額制レンタルプリンター事業が「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業」、エンジニア派遣事業が「臨時労働者派遣業」、リクルートスーツ無料レンタル事業が「職業斡旋所」にそれぞれ分類された。その前提のもとでの UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、定額制レンタルプリンター事業についてはポジティブ・インパクトとして「資源効率・安全性」「包括的で健全な経済」「経済収束」、ポジティブ/ネガティブ両面でのインパクトとして「雇用」、ネガティブ・インパクトとして「廃棄物」に整理され、エンジニア派遣事業についてはポジティブ・インパクトとして「包括的で健全な経済」、ポジティブ/ネガティブ両面でのインパクトとして「雇用」、ネガティブ・インパクトとして「廃棄物」に整理され、リクルートスーツ無料レンタル事業についてはポジティブ・インパクトとして「包括的で健全な経済」、ポジティブ/ネガティブ両面でのインパクトとして「雇用」、ネガティブ・インパクトとして「廃棄物」に整理された。

事業活動を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクトは以下の通りとなった。

社会面では、外国人雇用者数・女性管理職数の増加と産休・育休等の取得推進に取り組む考えであることから「雇用」に関するポジティブ・インパクト(経済面の「包括的で健全な経済」も該当)に特定した。一方、有給休暇の取得推進に取り組むことから「雇用」に関するネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)に特定するとともに、シーマインドキャリアでの P マーク取得を目指す等情報漏洩防止への取り組みを強化することから「人格と人の安全保障」に関するネガティブ・インパクト(緩和への取り組み)を追加した。

環境面では、カリクル登録者数を増加させることによりリクルートスーツの有効活用を推進する方針であることから「資源効率・安全性」に関するポジティブ・インパクトに特定するとともに、「廃棄物」に関するポジ

ティブ・インパクトを追加した。一方、可能な限り修理で対応することでプリンターの廃棄削減に取り組んでいることから「**廃棄物**」に関するネガティブ・インパクト(緩和への取り組み)に特定した。

経済面では、外国人雇用者数と女性管理職数の増加に取り組むことから「**包摂的で健全な経済**」に関するポジティブ・インパクト(社会面の「**雇用**」も該当)に、スリホの稼働台数増加に取り組むことによりプラスチック廃棄物削減に貢献していること、IT 人材が不足している企業(特に中小企業)へのエンジニア派遣を通して IT 化推進に取り組んでいることから「**経済収束**」に関するポジティブ・インパクトに特定した。一方、カリクル登録者を増やすことにより経済的に余裕のない学生を支援し、経済的に余裕のある学生との格差緩和に取り組むことから「**包摂的で健全な経済**」に関するネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)を追加した。

#### 4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

シーマインドグループは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

##### ➤ ポジティブ・インパクト

社会面・経済面	特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済（ダイバーシティの推進）		
	取組内容	外国人雇用、女性管理職登用の推進		
	KPI の内容	・外国人雇用者数と女性管理職数を増加させる。		
			(2023 年)	(2028 年)
		外国人雇用者数	4 名	10 名
		女性管理職数	4 名	10 名
	・産休、育休、介護休暇の取得率を 100%とする。			
SDGs との関係性	ターゲット			
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。		
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。		
<p>・2023 年 3 月現在、エンジニアとして外国人 4 名を雇用している。日本語が十分でなくても一定の英語力があればコーディング（※）を理解できるため、仕事を進める上での問題は生じてない。今後、エンジニア派遣企業数を増加する方針であり、それに合わせて外国人エンジニア数も増やしていく考えである。外国人エンジニア増加に向けては、外部機関を活用した英語版のオンライン研修や講習を取り入れていく。</p> <p>・出産後もキャリアを積みたいと考える女性社員は多く、各種制度(産休・育休制度、在宅制勤務度等)を設けている。女性管理職 4 名の内 1 名は出産後に復帰し、管理職に登用されており、今後も各種両立支援制度の活用と女性の管理職登用を推進していく考えである。</p> <p>(※) コーディングとは、プログラミング言語を用いてプログラムを書くこと。</p>				

環境面	特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物（資源の有効活用、廃棄物の削減） ～ ネガティブ・インパクトとして経済面の「包摂的で健全な経済」（格差の緩和）にも該当		
	取組内容	カリクル登録者数の増加		
	KPI の内容	・カリクル登録者数を増加させる。 (2023年) (2026年) (2028年) カリクル登録者数 55,770名 60,000名 75,000名		
	SDGs との関連性	ターゲット		
		9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。		
	・大学生にとってリクルートスーツは就職活動時のみ使用するものである。コナカと提携することにより、リクルートスーツの無料レンタル事業を開始（カリクル）。無料でレンタルすることにより、資金的に余裕がない学生を支援するとともに、就職活動が終われば活用されない（または廃棄される）リクルートスーツをレンタルという形で有効に活用している。 ・カリクル登録者数を増やすことで、更なる衣料廃棄物削減に取り組んでいく。現状はLINE 広告と口コミを主体としてカリクル登録者が増加しているが、今後はTikTok への広告やWeb 上での就活関連メディア立ち上げにより会員増強を図っていく方針である。			
経済面	特定したインパクト	経済収束（廃棄物の削減効果）		
	取組内容	スリホ稼働台数の増加		
	KPI の内容	・スリホ稼働台数を増加する (2023年) (2026年) (2028年) スリホ稼働台数 2,257台 3,000台 3,500台		
	SDGs との関連性	ターゲット		
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。		

	<p>・定額制レンタルプリンター事業において稼働台数の増加に取り組むことにより、プラスチック廃棄物の削減に貢献している。</p> <p>・定額制レンタルプリンター事業は、印刷枚数の少ない企業にとって印刷コストの割高を解消できる効果があり、中小企業を中心にサービスを提供することで大企業との印刷コスト格差の緩和効果が期待できる。</p>							
<b>特定したインパクト</b>	<b>経済収束（IT化推進への貢献）</b>							
取組内容	エンジニア派遣企業数の増加							
KPIの内容	<p>・エンジニア派遣企業数と、エンジニア数を倍増する。</p> <p style="text-align: center;">(2023年) (2026年)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>エンジニア派遣企業数</td> <td>50社</td> <td>100社</td> </tr> <tr> <td>エンジニア数（社員）</td> <td>116名</td> <td>230名</td> </tr> </table> <p>なお、2026年以降は実績・事業環境等を踏まえ、モニタリングの中でKPIを再設定する。</p>		エンジニア派遣企業数	50社	100社	エンジニア数（社員）	116名	230名
エンジニア派遣企業数	50社	100社						
エンジニア数（社員）	116名	230名						
SDGsとの関連性	ターゲット							
	8.2	<p>高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> 						
	9.5	<p>2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。</p> 						
	<p>・企業のIT化に対するニーズは今後ますます増加するものと思われるが、中小企業にとっては担当部署のマンパワーが不足している等の理由で、IT化が進んでいないのが実情である。エンジニアを自社で雇用・育成し中小企業のIT部署主体に派遣することでIT化推進に貢献するとともに、大企業とのIT格差解消に取り組んでいく考えである。</p> <p>・資格取得手当(取得費用を会社負担)、読書支援制度(レベルアップ目的の図書費は会社負担)や在宅ワーク(100%在宅可)をセールスポイントとしてエンジニア数増加に努め、エンジニア求人企業をきめ細かくフォローすることによりエンジニア派遣先の増加に取り組んでいく。</p>							

➤ ネガティブ・インパクト

社会面	特定したインパクト	雇用（ワーク・ライフ・バランスの推進）											
	取組内容	有給休暇の取得促進											
	KPI の内容	<p>・有給休暇の取得率をアップする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得率実績 (2023 年)</th> <th>目標取得率 (2028 年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C-mind</td> <td>74%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>シーマインドキャリア</td> <td>41%</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table>				取得率実績 (2023 年)	目標取得率 (2028 年)	C-mind	74%	80%	シーマインドキャリア	41%	80%
		取得率実績 (2023 年)	目標取得率 (2028 年)										
	C-mind	74%	80%										
	シーマインドキャリア	41%	80%										
	SDGs との関連性	ターゲット											
		8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。										
		8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。										
		<p>・時間外労働は多い社員で月 20 時間程度(固定給に月 30 時間の時間外手当を含む)、休日出勤は発生していない。</p> <p>・有給休暇は全社員が取得しているもの、取得率にはグループ企業間でバラツキがあるため(C-mind 74%、シーマインドキャリア 41%)、有給休暇奨励日の設定による有給取得推進(閑散期、飛び石連休、年末年始に絡めた有給取得) や、有給休暇の年間計画への落とし込み等により改善していく考えである。</p> <p>・男性社員の育休取得の推進を図り、産休・育休等の取得率を 100% とすることにより、ワークライフバランスの推進を図っていく。</p>											
特定したインパクト	人と人格の安全保障（情報セキュリティの強化）												
取組内容	情報漏洩防止等への取り組み												
KPI の内容	<p>・認証取得により、個人情報取り扱い等を強化する。</p> <p>（C-mind）P マークを継続する</p> <p>（シーマインドキャリア）2027 年までに P マークを取得する</p> <p>・情報セキュリティに関する違反ゼロを継続する。</p>												

	SDGs との関連性	ターゲット	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
		<p>・多くの個人情報を取り扱っていることから、個人情報管理は重要な課題である。情報セキュリティ研修等と合わせ、シーマインドキャリアでの P マーク取得を通じ、情報管理を徹底していく。</p>	

## 5. サステナビリティ管理体制

CMD ホールディングスおよびシーマインドグループでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、近藤代表取締役を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、近藤代表取締役を最高責任者とし、管理本部を中心に全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を管理推進していく。

(最高責任者)	代表取締役 近藤 光
(事務局)	管理本部 小川 元基

## 6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、CMD ホールディングスおよびシーマインドグループと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、CMD ホールディングスおよびシーマインドグループと協議して再設定を検討する。

## 7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。CMD ホールディングスおよびシーマインドグループは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 吉岡 幸一

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190